

2019年9月

養豚経営者の皆様へ

(一社) 日本養豚協会 (J P P A)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-27-15

TEL 03-3370-5473

担当：神長・塩田

2019年度 養豚農業実態調査について協力をお願い

平素より、本会の業務に対しご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本年度も（独）農畜産業振興機構の委託により、「養豚農業実態調査」を実施することとなりました。

本調査は、最近の養豚経営のおかれている現状を正確に把握することで、肉豚価格安定対策や今後の新たな養豚対策及び施策の立案等に資するために実施するものであり、皆様の経営にも大きく影響を与える調査となっております。できるだけ正確な数字をご記入いただきたく、記入にあたりましてはこの1年間の台帳・管理データ等をもとに、記載をいただけますようお願いいたします。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解のうえご協力をいただきますようお願い申し上げます。

なお、調査票に記入いただいた個人情報、本会「個人情報保護規程」により厳重に管理し個人の情報を公表することはありません。

また、調査の結果については、全国集計、地域別集計し報告書（養豚農業実態調査全国集計結果等）で公表するとともに、集計結果につきましては皆様方の経営安定のための施策等に反映させていただきます。

**ご記入いただいた調査表は、10月18日（金）までに
返信用封筒にて投函下さるようお願い致します。**

○記入の注意点

1 調査目的

本事業は、養豚業におけるコスト削減や生産性の向上の取組等の実態を把握し分析することにより、養豚経営の体質強化に資することを目的に、農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構の補助を受け、一般社団法人日本養豚協会が実施するもので、全養豚生産者を対象にしております。

2 調査項目

経営の概況、繁殖・肥育等の成績、交配方法、経営の推移と今後の動向、衛生レベル、環境対策などについて お伺いいたします。

3 調査票記入についてのお願い

- ・正確性を期すために、**台帳・管理データなどをもとにご回答**ください。
- ・調査票は原則**経営体単位**でご記入くださるようお願いいたします。
- ・ただし、複数の農場を経営しており、他の都道府県（以下「県」という）にも農場を経営している場合は、**県別に調査票を分け記入**してください。
また、同一県内に複数農場を経営しており、農場の経営タイプ等が異なるなど、別に記入した方がよいと考えられる場合も調査票を分けて記入してください（追加の調査票が必要な際は、お手数ですが当会のホームページからダウンロードいただくか電話またはメールにてご請求ください）。
- ・同一経営体で複数の調査票に回答した場合は、メインの調査票に1経営体全体としての設問の回答を記入するとともに、他の調査票には「経営者等」及び「経営養豚農場等数」を記入し、以下の設問に回答してください。
- ・必ず**ボールペン、万年筆、サインペン**など消えにくいもので記入してください（鉛筆では記入しないでください）。
- ・回答は番号の（ ）に○をするものと、数値を記入するもの、また、文章を記入するものがあります。
- ・お手数ですが、廃業された方は基本情報欄に法人名等、経営者名、所在地を記入するとともに、**基本情報欄の下段の廃業欄に○**を記入して返送してください。

4 調査票、調査結果の取扱いについて

- ・ご記入後は、同封の返信用封筒にいれ、**10月18日(金)**までに当協会あるいは返信用封筒の県組織までご投函下さるようお願いいたします。
- ・日本養豚協会及び県組織では、担当者が当協会及びそれぞれの県組織の「個人情報保護規程」（当協会 <http://pig.lin.gr.jp> 掲載）に従って管理するとともに 内容確認を行います。
- ・データ入力には当協会の「個人情報保護規程」に基づき契約を交わした業者に依頼します。
- ・データは、当協会及び県組織の決められたコンピュータ上で担当職員のみ処理、閲覧が出来ないよう管理します。
- ・最終調査結果については、全国、地域（ブロック）別に集計、分析し報告書としてとりまとめます（都道府県毎の 集計や、個人情報は一切公表しません）。

5 報告書及び粗品の送付について

- ・ご協力いただいた方には、報告書及び粗品をお送りいたします。

問合せ先：日本養豚協会（JPPA） TEL:03-3370-5473

神長 (kaminaga@pig-pins.com) 塩田 (sshioda@pig-pins.com)